

日商協 コンプライアンス前面に 平成14年度、外務員研修を大幅拡充

日本商品先物取引協会(日商協)はこのほど、研修委員会委員長、清水清カネツ商事社長)で、平成十四年度の各種外務員研修の内容を刷新、コンプライアンス(法令遵守)を全面に掲げ、大幅拡充することを決めた。



清水研修委員長

強化が求められていることなどに対応した。

これは①自主規制団体として受託業務の適正化が急務である②産業構造審議会商品取引所分科会(旧商取

審、会長 神崎克郎氏)から「あっせん・調停委員」を務める弁護士等で講師陣を編成する。全国七地区で二十

「税金基礎知識」資産運用に関する基礎知識など幅広い知識修得を主眼に置いてきたが、来年度のテーマは最新判例にみる受託業務の適正化に絞り、同協会の「あっせん・調停委員」を務める弁護士等で講師陣を編成する。全国七地区で二十

「登録更新講習」従来は「税金基礎知識」資産運用に関する基礎知識など幅広い知識修得を主眼に置いてきたが、来年度のテーマは最新判例にみる受託業務の適正化に絞り、同協会の「あっせん・調停委員」を務める弁護士等で講師陣を編成する。全国七地区で二十

日商協セミナー 役職員の資質向上を目指し、平成七年度から実施して

この講習は平成十一年の商取法改正で外務員の登録有効期間が従来の二年から六年に変更されたため、同

受講対象予定者は約三千三百人。



セミナー受講風景

り、従来は、東京、大阪、名古屋の三地区で年間四十九回開催していた。しかし、来年度は札幌、福岡を加え、六十回開催する。テーマもコンプライアンスを中心に据え、弁護士、大学教授など二十五人前後の講師陣が予定されている。平成十三年度の参加者は約二千人に達したが、来年度は大幅に増加しそうである。

登録外務員講習 主として新入社員を対象とする登録外務員講習の「特別講座」は従来、内外経済情勢、先物業界展望など一般的なテ

ーマで行われてきたが、ここでもコンプライアンスを重点的に取り入れることになった。

平成14年度・外務員登録更新講習予定		いずれも(土) 〇午前8時に開講、午後5時に閉講()内は会場			
開催月	14年	8月	10月	15年	2月
札幌	18日 (道特会館)		19日 or 26日 (未定)	1日 or 8日 (未定)	
仙台			26日 (齊藤報恩会館)		
東京	〇18日 (日本教育会館)	〇24日 (東京ファッションタウン) 〇31日 (東京ファッションタウン)	〇19日 (東京ファッションタウン)	〇1日 (東京ファッションタウン)	
名古屋	18日 (名古屋ガゼンリス)		19日 (名古屋ガゼンリス)	22日 (未定)	
大阪	18日 (つるやホール)	〇24日 (未定)	19日 (つるやホール)(仮)	1日 (未定)	
広島			26日 (未定)		
福岡	18日 (福岡商工会議所)		26日 (福岡商工会議所)	1日 (福岡商工会議所)	

大阪の賀詞交歓会 二百五十人が出席

関西商品取引所と大阪商品取引所が共催する平成十四年新春賀詞交歓会が一月七日午後五時三十分から、大阪市北区の帝国ホテル大阪、三階・孔雀の間(東)で開催された。

行政、政界、業界関係者などおよそ二百五十人が出席、新春を祝った。関西取引所は冷凍エビ、大阪取引所はニッケルを早期上場の予定で関心を呼び、東京在住の商品先物会社のトップの姿もちらほらみえた。各所で談笑の輪が広がり、明るい会場風景を描いた。

長が「昨年はコーヒード指数を上場した。今年は水産物を上場する」とあいさつ。次いで、村田文男大阪取引所長が「心機一転、飛躍の年にしたい。ニッケルは昨年暮れに上場の道を開いた」と述べた。続いて来賓の永江啓一近畿農政局企画調整部長、池上博之近畿経済産業局産業振興部消費経済課長の紹介、あいさつがあった。



大阪市北区の帝国ホテルで

鏡開きに移り、酒だるのふたを威勢よく割ったのは岩村、村田の両理事長、それに、岡本昭関西商取引所代表幹事、大阪三品協会会長、湊喜弘関西商品取引所会長、木下健大阪商品取引所ゴム協会会長、飯田克己大阪三品協会副会長の六氏。岡本

昭氏の発声で乾杯し、懇談が始まった。懇談途中で、来賓の衆議院議員の中山正暉、佐藤章、森岡政宏、石井一(代理石井知子氏)、小林興起(代理小林莊貴氏)の五氏があいさつ。二家勝明日本商品先物振興協会会長も「今後も商品先物市場の利便性、信頼性の向上に努力していきたい」とあいさつした。湊喜弘氏の中締めで終了した。

農水省先物戦略報告書へ意見書 制度政策委員会



農水省の政策委員会委員長 滝谷 直樹

され、それについての業界の意見取りまとめを要請された。そこで当協会は制度政策委員会を十二月五日と

商品先物取引ストラテジイ会議(座長 田島義博流通経済研究所理事)は農水省と、その所管の五取引所が発足させ、新規上場商品と商品市場の「あるべき姿」について議論し、報告書づくりを進めている。

① コメや小麦、豚肉や牛肉、ゴルフ会員権指数、物価指数等を上場すること、市場の活性化につながる。

意見書の概要は次の通り。全体の構成に関しては①報告書が所管物資に係る原局・原課とその管轄業界向けにも説得力あるものとなることを期待する。

② クリアリングハウス制度導入についてはタイプ別に検討し、それぞれの利害、長短について報告書の中に

③ 商品取引員をどのよう位置づけるのか踏み込んで書いていただくとともに、行政の役割とその位置づけを明確にされたい。

説得力あるものを期待

二月八日付で東北農政局に転出、後任の監理官は高柳充宏氏(前総合食料局国際調整課貿易・情報室長)宛に意見書として出した。